

2006年度 自主行動計画フオロアップ結果 (各業種別評価)

☆ 目標引き上げ業種 (8業種)

(1) 【☆S】 既存の目標を達成した上で、2006年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2005年度実績以上の業種 (1業種)

業種	今年度目標 CO2排出量 (基準年度比)	引き上げ水準	旧目標達成期間
日本船舶協会	A2.1	2005年度実績以上	2年連続

(2) 【☆A】 既存の目標を達成した上で、2006年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2005年度実績未満の業種 (3業種)

業種	今年度目標 CO2排出量 (基準年度比)	引き上げ水準	旧目標達成期間
日本電機工業会	A14.5	2005年度実績未満	9年連続
日本染色工業会	A18.3	2005年度実績未満	3年連続
日本ガラスびん工業会	A73.9	2005年度実績未満	8年連続

(3) 【☆B】 既存の目標を達成した上で、2006年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で増加したもの、新目標の水準が2005年度実績以上の業種 (0業種)

(4) 【☆C】 既存の目標を達成した上で、2006年度、目標を引き上げた業種のうち、CO2排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2005年度実績未満の業種 (4業種)

業種	今年度目標 CO2排出量 (基準年度比)	引き上げ水準	旧目標達成期間
電機・電子4団体	+68.3	2005年度実績未満	6年連続
日本フロンティア協会	+367.2	2005年度実績未満	4年連続
日本フロンティア協会	+178.7	2005年度実績未満	8年連続
日本百貨店協会	+81.3	2005年度実績未満	9年連続

◎ 目標達成業種 (13業種)

(5) 【◎S】 目標を既に達成している業種 (目標を引き上げた業種を除く。)のうち、CO2排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1〜2年の業種 (3業種)

業種	今年度目標 CO2排出量	目標達成期間
日本ガス協会	A45.0	2006年度初めて達成
日本建設機械工業会	A1.9	2006年度初めて達成
日本DIY協会	A9.5	昨年度から参加 今年度初めて達成

2006年度 自主行動計画フオロアップ今後の課題等

※ 2007年度は、秋を目途に、結果としまとめ。

目標達成計画の最終とりまとめ時期(12月)に間に合わせるよう、合同会合等の場を積極的に活用。

1. 自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等

主として、環境省・内閣官房・業種所管各省について、以下を提言。

(1) 未策定業種に対する自主行動計画策定の働きかけ促進

自主行動計画の未策定業種(特に、サービス(非製造)分野など。私立病院・私立学校等を含む)に対し、その策定を促すべき。

(2) 定量的目標の定量化等の促進

自主行動計画を策定している業種(経団連非加盟業種、特に業務・運輸部門)に対し、目標の定量化を促すべき。

(3) 政府による厳格なフオロアップの実施

議事公開の下での審議会等フオロアップの活用など、透明な手続きの下、厳格なフオロアップを実施すべき。また、毎年度の実施により、直近の正確な実態を把握すべき。

(4) 目標引き上げの促進

厳格なフオロアップにより、業務・運輸部門の業種も含め、目標の引き上げを促進すべき。その際、現時点の実績水準以上の意欲的な新目標を設定すべき。

2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性の向上

今後の対策内容とその効果(京都メカニズムの活用を含む)を定量的・具体的に示すべき。

3. CO2排出量の削減を一層意識した取組の推進

原単位を目標としている業種は、CO2排出量の削減を一層強く意識した積極的な取組を行うべき。原単位のみを目標指標としている業種は、CO2排出量についても併せて目標指標とすることを検討すべき。

4. 業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化

民生・運輸部門への経団連等による業種横断的な取組を促すべき。具体的には、経団連加盟業種・会員企業による①本社ビル等フタの削減目標設定や、②社員宅における環境家計簿の利用拡大。

5. 国内外への情報発信

自主行動計画に基づく取組について、海外や消費者等への分かりやすい情報発信を行うべき。

地球温暖化対策に関する自主行動計画の平成18年度フォローアップについて

情報通信政策局
情報流通高度化推進室

1 フォローアップの背景(別紙1参照)

総務省では、別紙1に示す地球温暖化対策に関する自主行動計画についての関係各
申・決定を受け、平成11年度より毎年1回、通信・放送業界団体等に対して自主行動計画
に関するアンケート調査等を実施し、情報通信審議会に結果を報告し、自主行動計画のフォロ
ーアップを実施している。

なお、本フォローアップの実施状況については、地球温暖化対策推進本部に報告することと
している。

2 フォローアップの方法

6業界団体等(※対象6法人、1,024会員事業者)に対してアンケート調査を実施。
(平成18年10月中旬～11月中旬)

通信・放送事業におけるCO2排出削減対策としては、「事業用設備に係る対策」、「企業とし
ての一般的な対策(オフィスの省エネルギー・省資源、社会・地域貢献)」に大別できることから、
これらの視点を中心としたアンケート調査を行った。

※(社)電気通信事業者協会(55事業者)、(社)テレコムサービス協会(293事業者)、日本放送協会、
(社)日本民間放送連盟(201事業者)、(社)日本ケーブルテレビ連盟(367事業者)、(社)衛星放送協会(108
事業者)

3 フォローアップの結果

- (1) 業界団体等及び会員事業者独自の自主行動計画の作成
 - ・ 6業界団体等全て自主行動計画を策定(平成11年)
 - ・ 会員事業者のうち、215事業者(21%)が独自の自主行動計画を策定。(昨年201事業者)
- (2) 自主行動計画における取組状況(別紙2)
- (3) 環境対策に資する数値目標の設定等
 - ① 数値目標について
 - ・ 118事業者が数値目標を導入(紙の使用量、廃棄物量、電力消費量等)。
 - ・ 昨年の83事業者から42.2%増加。
 - ② 効果の計測について
 - ・ 125事業者が、効果計測を実施。
 - ・ 昨年の83事業者から50.6%増加。